



JSG ニュースレター  
<Financial Advisory>  
2024 年 3 月ファイナンシャルアドバイザー  
最新ニュースレター

【Financial Advisory】

2024 年 3 月ファイナンシャルアドバイザー 最新ニュースレター

本メールはデロイト トーマツ グループ（Financial Advisory）のニュースレターのご紹介となり、過去にデロイト台湾からの情報提供をご希望されたお客様、あるいは、デロイト台湾の職員等と名刺交換をされたお客様にお送りしております。

なお、本メールと行き違いで、別途、弊所からご案内済みの場合には、何卒ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

クライアント各位

いつも大変お世話になっております。

日頃デロイトトーマツの活動へのご理解ご協力に感謝いたします。

デロイト トーマツ グループは、M&A 取引、企業再生、資本調達、フォレンジック（不正対応）など企業が直面するビジネスイベントにおけるアドバイザーサービスに加え、ビジネスモデリング、官民連携、インフラ構築アドバイザーおよび評価などのサービスを通して企業価値を高めるお手伝いをいたします。

テーマごとの切り口で情報を取りまとめておりますので是非ともアクセスしていただきたく存じます。

ポータルサイト → [【リンク】](#)

#### ■新着ニュースレター

1. 【ニュースリリース】企デロイト トーマツ、熊本市にグループ横断の「熊本半導体ビジネス室」開設へ[【リンク】](#)
2. 【ニュースリリース】デロイト トーマツ、JICA による「ウクライナ国復旧・復興プロセスにおける民間連携促進に係る調査」を担当[【リンク】](#)
3. 【ナレッジ】経営責任としての内部通報制度の高度化[【リンク】](#)
4. 【出版物】9 つの失敗パターンでわかる M&A 戦略の基本と実務[【リンク】](#)

#### ■おすすめのトピック

【ナレッジ】Conduct Watch—デジタル内部通報ソリューション—

「2023 年アジアパシフィック 内部通報調査レポート」を発表[【リンク】](#)

近年、内部通報には不正行為を早期に把握し、組織の透明性を向上させる役割があるという認識が広まっており、アジアパシフィック地域では、内部通報の重要度・優先度が高まっています。本調査は、内部通報制度に関する各組織の能力や対応状況を把握するため、2023 年 3 月 31 日から 5 月 1 日にかけて、日本を含むアジアパシフィック地域各地で実施され、500 件以上の回答をもとにまとめられました。

調査結果の詳細は「2023 年アジアパシフィック内部通報調査レポート」をご覧ください。

#### ■Deloitte 台湾のご紹介

Deloitte 台湾ファイナンシャルアドバイザーについて[【リンク】](#)

Deloitte 台湾 JSG（日系企業サービスグループ）について[【リンク】](#)

今後ともどうぞ宜しくお願い申し上げます。

**Deloitte.**

#### 本ニュースレターに関するお問い合わせ先

ご興味があるトピック等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

< Deloitte 台湾におけるお問い合わせ先 >

担当：Deloitte 台湾ファイナンシャルアドバイザー シニアアソシエイト 松本 薫

E-mail：[kmatsumoto@deloitte.com.tw](mailto:kmatsumoto@deloitte.com.tw)

TEL：+886-2-2725-9988 (ex.3340)

デロイト トーマツでは、お客様の Web サイトアクセスログとお客様情報を関連付けた情報を  
基に、当所サイトの閲覧履歴情報などを収集し、サービス向上のために利用しております。  
本機能はブラウザ Cookie の非有効化により解除いただくことが可能です



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数を指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、は香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびに各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク (総称して“デロイトネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、DTTL の各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2024 勤業訳信版權所有 保留一切權利